

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第117期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,467,374	17,310,458	19,450,067	18,928,432	18,653,803
経常利益 (千円)	331,367	525,562	1,108,803	892,376	839,927
当期純利益 (千円)	174,612	320,167	621,654	484,317	526,011
包括利益 (千円)	-	-	345,774	386,996	995,408
純資産額 (千円)	7,901,711	8,663,503	8,925,786	9,191,989	10,075,460
総資産額 (千円)	17,100,102	19,123,681	19,269,775	20,091,152	20,972,171
1株当たり純資産額 (円)	872.30	945.67	972.53	1,002.83	1,099.55
1株当たり当期純利益 (円)	19.64	36.02	69.94	54.51	59.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.0	44.9	44.3	46.6
自己資本利益率 (%)	2.2	4.0	7.3	5.5	5.6
株価収益率 (倍)	16.29	13.74	6.62	7.89	7.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,189	965,463	1,249,318	1,172,325	874,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,200	851,742	560,897	695,016	534,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,603	115,559	13,154	156,291	102,714
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,603,015	2,608,547	3,279,207	3,571,433	3,832,537
従業員数 (人)	522	546	550	543	536
[外、平均臨時雇用者数]	[142]	[164]	[173]	[177]	[170]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
売上高 (千円)	15,506,069	14,433,088	15,642,756	15,431,644	15,017,972
経常利益 (千円)	254,862	473,722	833,837	685,267	653,306
当期純利益 (千円)	155,931	289,001	434,813	352,570	382,727
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	7,622,183	8,206,715	8,274,406	8,485,871	9,097,557
総資産額 (千円)	15,246,806	16,672,252	16,754,736	17,659,395	18,215,199
1株当たり純資産額 (円)	857.51	923.27	931.09	955.10	1,024.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.54	32.51	48.92	39.68	43.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	49.2	49.4	48.1	49.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.5	5.3	4.2	4.4
株価収益率 (倍)	18.24	15.22	9.46	10.84	10.54
配当性向 (%)	57.01	30.76	24.53	30.24	27.85
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	335 [132]	310 [151]	312 [162]	314 [155]	310 [145]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年 4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナ社）と紙袋ならびにボックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
昭和46年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年 1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和54年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和ボックス株式会社に社名変更。
平成 2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成 6年 7月	本社社屋（ボックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
平成 9年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和ボックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年 3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年 3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パック有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化する。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

(注) ボックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。(BAX = BAG + BOX)

3【事業の内容】

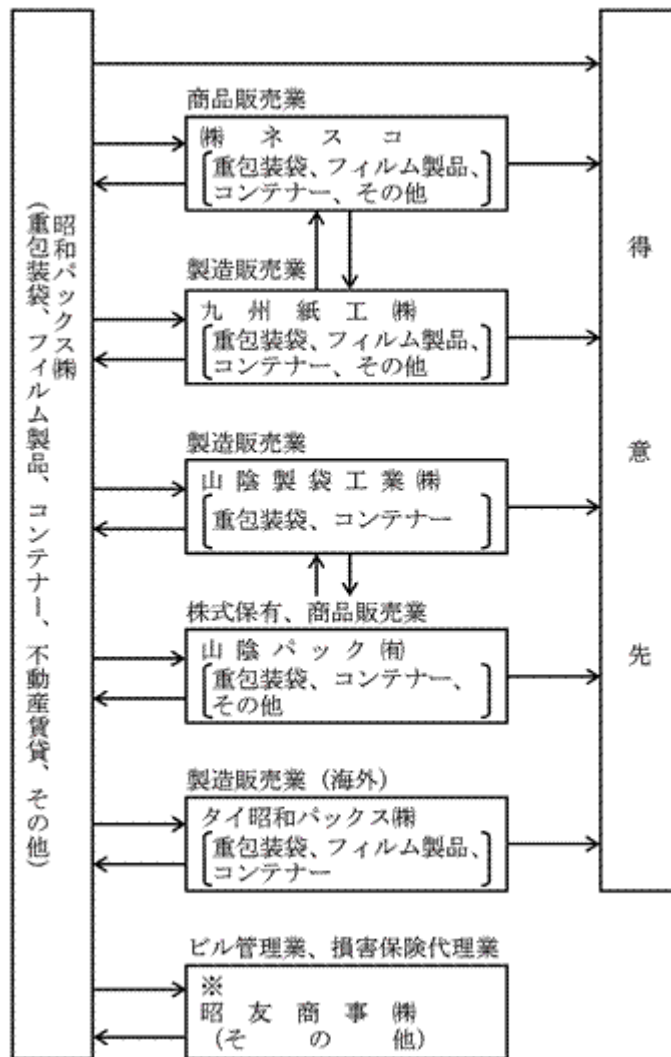
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、パルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工 ㈱(注1)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び 合成樹脂製品 の製造販売	100.0	1	1	当社紙袋、合成 樹脂製品等の 販売及び同社 紙袋等の購入	-
㈱ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料並び に物流用資材 の販売	55.0	3	-	当社紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の販売及 び同社包装材 料、紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の購入	-
山陰パッ ク(有)	島根県出 雲市	3,000	クラフト紙開 連資材の仕入 等	100.0	1	-	フレコンの一 部を当社より 仕入	-
山陰製袋 工業㈱(注 2)	島根県出 雲市	40,000	クラフト紙袋 の製造・販売	89.1 (89.1)	1	1	クラフト紙袋 製品の一部を 当社に販売	-
タイ昭和 パックス ㈱(注3)	タイ国ラ ヨン県	THB 190,000,000	紙袋及び合成 樹脂製品の製 造販売	90.0	2	1	当社包装材料 の販売	-

(注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で39百万円となっております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	358	(110)
フィルム製品	43	(22)
コンテナ	22	(12)
全社(共通)	113	(26)
合計	536	(170)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成25年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
310(145)	36年9ヶ月	15年2ヶ月	5,798,734

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	180	(92)
フィルム製品	43	(22)
コンテナ	6	(12)
全社(共通)	81	(19)
合計	310	(145)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成25年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成25年3月31日現在238名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前期比で小幅のマイナス成長に転じたのに続き、7-9月期には落ち込みを深めました。景気を牽引すると見られた震災復興需要は見込みどおりに現れたものの、海外経済の減速や日中関係の悪化で輸出が減少、それに伴って個人消費や設備投資も弱含み、景気の下押し圧力となりました。

しかし、10-12月期は底入れし、個人消費の持ち直しや住宅建設、公的需要の増加が寄与して実質GDP成長率は7-9月期比で僅かながらプラス成長となりました。平成25年1-3月期は新政権が打出す経済政策への期待感で円安・株高が進み、マインド改善を主因として個人消費が堅調に推移し、減少が続いていた輸出が下げ止まったことなどから平成24年10-12月期比プラス成長が見込まれ、当連結会計年度全体でも実質GDPはプラス成長になることが予想されます。今後海外景気の下振れリスクは残るものの、当面は緩やかな景気回復が期待される状況になりつつあります。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であります。出荷数量は国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けます。当連結会計年度の当社グループの売上高は、国内でのクラフト紙重袋の需要縮小、フィルム、コンテナの前期にあった震災復興対応需要の剥落等で、全般に売上数量が減少したことで、前期を下回る結果となりました。

連結売上高は18,653百万円で前期比274百万円の減収でした。損益では、売上数量の減少に設備増強による減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わったことにより、営業利益742百万円（前期比36百万円の減益）、経常利益839百万円（同52百万円の減益）でしたが、税効果会計の関係で当期純利益は526百万円（同41百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,017百万円（前期比413百万円の減収）、営業利益558百万円（同8百万円の減益）、経常利益653百万円（同31百万円の減益）、当期純利益382百万円（同30百万円の増益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月ですが、第2四半期まで顧客に前年の洪水の影響が残ったものの、為替の関係で円換算では増収となりました。しかし、原材料の値上がり、減価償却費の増加等で減益でした。九州紙工(株)は採算の良くなかった商品販売を縮小したことで減収となりましたが、自社製造品の売上数量を伸ばして増益でした。(株)ネスコは景気動向の影響から減収でしたが、損益では前期から横ばいでした。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の二社は会計期間が1-12月で、合計で売上高は前期を上回りましたが、前期に新設した工場、設備の償却負担で利益は前期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し2.6%と減少しました。四半期別でも各四半期とも前年同四半期を下回り、需要の長期的縮小傾向に歯止めがかかっておりません。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比3.4%と当連結会計年度も業界の減少幅を上回る減少となりました。砂糖・甘味、その他食品などで数量を伸ばしましたが、当社が得意としてシェアが高い合成樹脂向けの需要が輸出の減少等によって大きく落ち込んだことをカバーするに至りませんでした。

一方で当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が伸び悩んで前期比5.1%と数量を減らしましたが、独自製品である中型袋は地道な営業で前期比+6.1%と数量を伸ばしました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、第1-2四半期は洪水の影響が顧客に残り売上数量は低迷しましたが第3四半期以降はほぼ常態に復し、通期では前期比0.8%でした。九州紙工(株)のクラフト紙袋売上数量は生産の効率化が奏功し前期比+6.8%となりました。山陰製袋工業(株)も前期比+2.5%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

クラフト紙袋の原材料であるクラフト原紙の価格が前期後半から値上がりし、順次製品価格への転嫁を行いました。これがグループ全体の損益に影響を及ぼしました。

当セグメントの連結売上高は11,613百万円で前期に対し37百万円の若干の増収となりました。

フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、長期的な縮小傾向が続き、産業用、農業用いずれも前期比マイナスでした。

当社のフィルム製品の売上数量は、前期の復興対応需要で伸びた分が剥落した関係で全体で前期比 6.2%となりました。そのうち産業用が 8.6%で、シュリンクフィルム「エストイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が数量を減らしました。農業用は 3.3%で、ハウス用のパーナルハウスは伸びましたが、農酢ビフィルム、牧草ストレッチフィルムが減少しました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は、第1四半期で一旦値上がりした後ナフサ価格の下落で値下がりとなりましたが、その後再度上昇に転じました。

当セグメントの連結売上高は4,081百万円で前期に対し253百万円の減収となりました。

コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は前期を下回りましたが、海外からの輸入数量は前期比横ばいでした。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は自社品、輸入販売品とも前期を下回り、全体で前期比 11.1%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」の貢献もあって前期比+15.9%と数量を伸ばしました。1000 液体コンテナ内袋「エスキューブ」も数量を徐々に伸ばしています。

当セグメントの連結売上高は1,522百万円で、前期に対し103百万円の減収でした。

不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありません。倉庫賃貸契約に一部変動があった関係で、当セグメントの連結売上高は245百万円で前期から4百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて261百万円増の3,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は874百万円（前期比297百万円の収入減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益796百万円、減価償却費で560百万円、売上債権の減少で93百万円、たな卸資産の減少で47百万円、仕入債務の減少で 327百万円、法人税等の支払で 266百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は534百万円（同160百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出499百万円、投資有価証券の取得・売却差額による支出14百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は102百万円（同53百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期長期借入金の借入・返済差額による収入15百万円、配当金支払による支出106百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比(%)
重包装袋 (千円)		10,658,040	0.3
フィルム製品 (千円)		3,191,453	6.0
コンテナ (千円)		303,875	1.0
合計		14,153,369	1.6

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比(%)
重包装袋 (千円)		726,098	0.6
フィルム製品 (千円)		868,839	6.4
コンテナ (千円)		1,024,133	1.3
その他 (千円)		881,973	10.9
合計		3,501,045	5.0

- (注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	11,693,427	1.9	445,895	22.0
フィルム製品 (千円)	4,065,980	5.5	95,047	14.4
コンテナ (千円)	1,546,665	1.8	173,647	16.4
合計	17,306,072	0.3	714,590	14.2

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	11,613,155	0.3
フィルム製品 (千円)	4,081,979	5.9
コンテナ (千円)	1,522,175	6.4
不動産賃貸 (千円)	245,333	1.7
その他 (千円)	1,191,158	4.3
合計	18,653,803	1.5

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。クラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料価格は商品市況や為替レートによって変動することが多くなり、顧客の品質管理への要求は益々厳しくなるなど経営環境の不確実性が高まっています。こうした環境の中、一定水準以上の売上数量と利益を確保しさらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、従来の合成樹脂用途に偏った売上構成を改めて、製品ラインアップを拡充してクラフト紙重袋のシェア挽回を図ります。そのための設備投資を実行します。また、当社独自の品質管理システムである昭和パックス・トレーサビリティ・システムをグループ会社にも配備し、顧客の信頼性要求に応えるとともに対象分野を広げて売上数量増加を図ります。数量が漸増している中型袋についても設備を増強して一層の販売拡大を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は2年後に迫った創立80周年を見据えたグループの事業拡大と成長です。独自開発である液体用コンテナライナー「エスタンク」、1000 液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和パックス(株)は、増設によって月間生産能力5百万袋となり、今後続々と立ち上がってくる予定のアジアの新たなクラフト紙袋需要を取り込んでまいります。九州紙工(株)、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、(株)ネスコム加えて、グループの能力を有機的に連携させてグループ全体の成長を図ってまいります。グループ拡大の一手法としてM&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は237,714千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋]

新製品開発では、M o n d i 社製A K P 120g/m²のクラフトを使用したB A X袋を開発致しました。国内紙にはない紙力強度の特徴を生かしたB A X袋で、紙袋の強度を下げず紙袋重量(クラフト総重量)の減量化を図り、温室効果ガスの排出量を減らします。その他、紙袋で3件の特許出願をしております。

また、東京工場のピンチ袋ラインにS T S設備の増設を完了し、米麦袋の全ラインにS T S設備の設置を決定し順次設置中であります。

[フィルム製品]

製品の改良と致しまして、シュリンクフィルムの開発を進めました。穴あきや熱変動、耐荷重に強いシュリンクフィルムの研究開発が終わり、上市する運びとなりました。

また、節電の為、熱量の少ない低温でシュリンクできるシュリンクフィルムの研究を開始致しました。

[コンテナ]

20K L用液体輸送用コンテナ内袋「エスタंक」を本格的に上市し、コンスタントに製造数量を確保し、納入実績を積み上げております。

1K L用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」は、排出部に使用するメンブレンにH D / L Lの複合フィルムを使用した製品を上市し、より多くの引き合いを頂き、ラインをフル稼働できるくらいの受注を頂いております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は18,653百万円（前期比1.5%減）、連結損益は営業利益742百万円（同4.7%減）、経常利益839百万円（同5.9%減）、当期純利益526百万円（同8.6%増）となりました。

売上高は、全般に出荷数量が前期比で減少したことにより減収となりました。損益では、売上の減少に減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わって、営業利益、経常利益は減益となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第115期 平成23年3月期			第116期 平成24年3月期			第117期 平成25年3月期		
	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	19,450,067	100.0	+12.4	18,928,432	100.0	-2.7	18,653,803	100.0	-1.5
重包装袋	12,369,148	63.6	+10.5	11,575,753	61.2	-6.4	11,613,155	62.3	+0.3
フィルム製品	4,097,838	21.1	+12.4	4,335,752	22.9	+5.8	4,081,979	21.9	-5.9
コンテナ	1,547,185	8.0	+21.4	1,625,702	8.6	+5.1	1,522,175	8.2	-6.4
不動産賃貸	258,016	1.3	-2.2	249,481	1.3	-3.3	245,333	1.3	-1.7
その他	1,177,879	6.1	+26.2	1,141,742	6.0	-3.1	1,191,158	6.4	+4.3
営業利益	1,015,450	5.2	+101.1	778,352	4.1	-23.3	742,038	4.0	-4.7
経常利益	1,108,803	5.7	+111.0	892,376	4.7	-19.5	839,927	4.5	-5.9
当期純利益	621,654	3.2	+94.2	484,317	2.6	-22.1	526,011	2.8	+8.6

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は20,972百万円で、前連結会計年度末から881百万円（4.4%）増加しました。

流動資産は主に現金預金の増加で前連結会計年度末に比し212百万円の増加となりました。固定資産は主に設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の時価評価替による増加で668百万円の増加となりました。

負債は前連結会計年度末から2百万円（0.0%）減少しました。流動負債が仕入債務の減少、一年以内返済予定長期借入金の増加等の結果で16百万円減少、固定負債が長期借入金の減少、繰延税金負債の増加等によって13百万円増加しました。

純資産合計は当連結会計年度の利益剰余金が419百万円増加、その他有価証券評価差額金が336百万円増加したこと等の結果で前連結会計年度末から883百万円（9.6%）増加しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、事業の状況1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、平成25年に入り新政権の経済政策打出し効果で円安・株高が進んで、一般的にマインド改善が見られます。今後円安効果による輸出の持ち直し、財政出動の顕在化による公共投資の増加が具体的に現れてくることで、実態経済の上昇につながることを期待されます。しかし、米国経済には復調がうかがわれるものの、欧州経済は不安定な状態が続き、中国や新興国経済の成長には陰りが見られ、外需の景気牽引力には不透明さが残ります。また、円安による燃料・原材料の値上がりの影響も不安要因です。マインドの改善が、このまま個人消費の堅調さの持続、雇用環境の改善、企業の設備投資復調につながって、景気が本格的な回復軌道にのって行くのかどうか予測は困難です。

当社グループにとり、顧客の生産活動に直結する景気の動向は重大な要素です。原材料である原紙、ポリエチレン樹脂・ポリスチレン樹脂の価格変動も大きなリスク要因です。次期の事業環境も容易なものではないと覚悟せざるを得ませんが、二期連続の減収となった反省を踏まえ、次期は、大型の設備投資を行い、製品ラインアップ拡充によってクラフト紙袋のシェア挽回を図るほか、タイ昭和パックス㈱での売上数量大幅増加、中型袋や農業用フィルム、「エスタンク」「エスキューブ」の販売拡大等、増収のための施策を行っていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に551百万円であり、製品の品質確保、生産能力の増強、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、製袋設備の投資を昭和パックス㈱の防府工場内と山陰製袋工業㈱内に行いました。

設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	325,889	474,648	229,413 (160,952.10)	-	17,103	1,047,055	140 (64)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	109,339	131,185	20,335 (12,076.26)	-	7,500	268,360	41 (30)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製品 ・コンテナ 生産設備	118,084	153,026	76,119 (20,807.64)	-	6,396	353,626	47 (32)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	841,692	51,058	14,971 (924.77)	-	14,943	922,665	53 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地65,704千円を含んでおります。本
社中には、賃貸中の建物及び構築物、および土地604,998千円、並びにグループ会社へ貸与中の機械装置及び
運搬具およびその他54,422千円を含んでおります。

3. 従業員数の()は臨時従業員の平成25年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	重包装袋 生産設備	24,406	29,673	268,851 (13,982.83)	26,779	2,287	351,998	19 (18)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	販売施設	367	-	-	-	86	454	9 (1)
山陰パッ ク(有)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	24,466	-	24,000 (1,652.96)	-	3	48,469	- (-)
山陰製袋工 業㈱	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	200,692	52,874	76,482 (7,020.30)	-	2,532	332,582	28 (6)

(注) 1. 従業員数の()は臨時従業員の平成25年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2. 九州紙工㈱には上記リース資産のほか重要な賃借設備として、重包装袋生産設備があり、年間リース料は
5,029千円となります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	272,524	318,197	137,299 (32,160)	-	7,230	735,252	170

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。
 なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、拡充及び更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
タイ昭和 パックス(株)	タイ国 ラヨン県	重包装袋	製袋設備	214,440	213,757	自己資金	平成24年 6月	平成25年 5月
当社 東京工場	埼玉県 北本市	重包装袋	建屋及び 製袋設備	433,086	-	自己資金	平成24年 9月	平成25年 9月
当社 防府工場	山口県 防府市	重包装袋	建屋及び 製袋設備	280,415	221	自己資金	平成24年 9月	平成25年 10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	36	1	-	764	809	-
所有株式数(単元)	-	1,117	-	4,455	11	-	3,295	8,878	22,000
所有株式数の割合(%)	-	12.6	-	50.2	0.1	-	37.1	100	-

(注) 自己株式16,220株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4-3-9	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-1-2	177	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-1-3-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
岡本環子	東京都新宿区	114	1.3
岡本圭介	東京都中央区	106	1.2
計	-	4,745	53.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式220株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	977	385,341
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,220	-	16,220	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円（内中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月22日 取締役会決議	53,302	6
平成25年6月27日 定時株主総会決議	53,302	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	500	550	523	499	500
最低(円)	318	320	400	425	384

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	444	475	475	465	470	500
最低(円)	412	412	435	442	445	454

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

平成25年6月27日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役府府営業所(現西日本支店)担当兼大阪営業所(現大阪支店)長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼営業本部長 平成25年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	45
代表取締役社長		大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 青山学院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 当社取締役(株)ネスコ代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	15
常務取締役	営業本部長	白方 茂樹	昭和27年8月13日生	昭和50年3月 一橋大学卒業 昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 営業本部長付部長 平成17年1月 当社入社東京営業部長 平成20年6月 執行役員 タイ昭和パックス(株)出向 平成21年6月 取締役 タイ昭和パックス(株)代表取締役社長 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼総務人事部長 平成25年6月 常務取締役営業本部長兼営業企画開発部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	タイ昭和パックス(株)代表取締役社長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年3月 金沢大学卒業 昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長兼経営企画室長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務人事部長 平成24年6月 当社取締役タイ昭和パックス(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役タイ昭和パックス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	17
常務取締役	生産本部長	平野 正春	昭和26年2月6日生	昭和44年3月 山口県立南陽工業高校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 品質保証部長 平成20年6月 執行役員生産本部副本部長 平成21年12月 当社執行役員 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(株)代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(株)代表取締役社長 平成24年6月 取締役生産本部長兼工場管理部長兼盛岡工場長 平成25年6月 常務取締役生産本部長兼工場管理部長兼資材部長(現任)	(注)2	15

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	㈱ネスコ 代表取締役社長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 学習院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼 東京営業部長兼業務室長 平成25年6月 当社取締役㈱ネスコ代表取締役 社長(現任)	(注)2	18
取締役	管理本部長	飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年3月 東京大学卒業 昭和54年4月 日綿実業㈱(現双日㈱)入社 平成15年5月 中央青山監査法人入所 平成17年2月 当社入社 平成18年3月 総務人事部長 平成22年6月 執行役員 経理部長兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経理部 長兼総務人事部長兼経営企画 室長(現任)	(注)2	10
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年3月 明治大学卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年5月 九州紙工㈱監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役 (非常勤) 平成20年6月 ㈱サンエー化研監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	28
監査役		藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年3月 慶応義塾大学卒業 昭和51年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年5月 ㈱サンエー化研入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長兼経営企画 部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成23年6月 同社取締役経営企画部長兼総務 部管掌 平成25年2月 同社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)1, 3	-
監査役		鈴木 直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年3月 明治大学卒業 昭和51年4月 三幸㈱入社 平成14年7月 新生紙パルプ商事㈱ 管理本部財務部長 平製18年4月 同社大阪支店経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)1, 4	-
計						164

(注)1 監査役藤岡貞章、鈴木直樹は社外監査役であります。

(注)2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

(注)4 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、定款第31条第2項により平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

1) コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は7名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会（月1 - 2回開催）は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規定に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

関係会社については、グループ企業として「内部統制のしおり」を従業員に配布したほか、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行い、毎月の親会社取締役会に報告しております。

内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員2名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役2名も他社で経理部長を務めた実績がありいずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年3回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
青木俊人	1年	公認会計士	8名
竹野俊成	6年	その他	1名

法務事項については浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

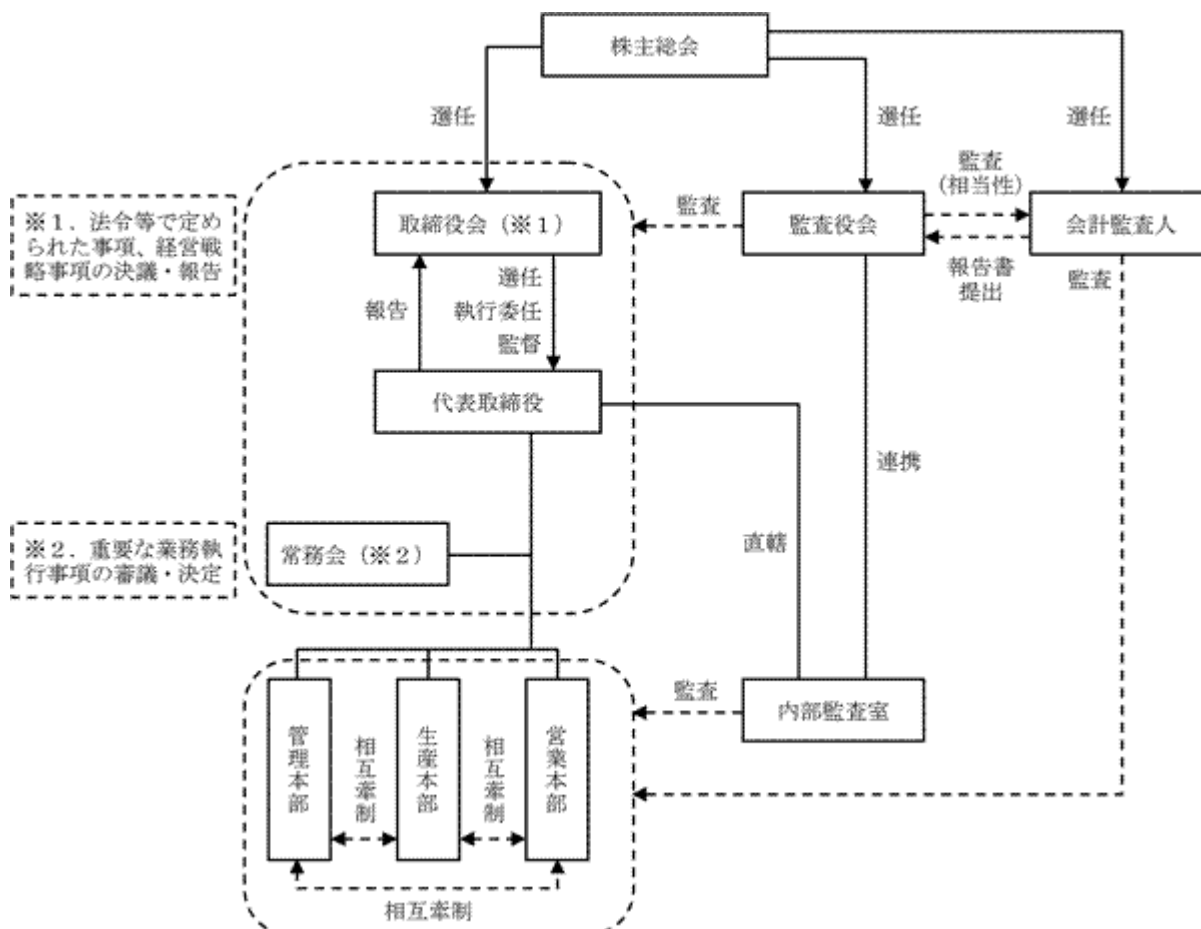
社外役員

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては当社の一般株主と利益相反の生じる恐れがないことなどを前提にしております。

現在社外役員としては社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は3,368千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の業務執行者或いは監査役であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能強化については、上述の社外監査役2名による監視によって、客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現在の体制を採用しております。



2) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	退職慰労引当金 繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	7	65	16	82
監査役	3	11	1	12
(うち社外監査役)	(2)	-	(0)	(0)
合計	10	77	17	94
(うち社外役員)	(2)	-	(0)	(0)

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給料相当額23百万円を支払っております。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を退職慰労引当金に繰入っております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

(a) 銘柄数：41

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,847百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	451	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	405	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	157,050	122	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	62,992	104	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	106,077	81	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	59	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	103,022	51	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	51	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	181,117	41	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	38	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	36	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	59,000	31	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	28	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖ホールディングス株式会社	15,700	25	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	123,289	23	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	82,388	21	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	99,938	18	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	17	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	136,272	17	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	16	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	32,140	15	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	34,335	15	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	4,998	11	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	78,268	11	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	9	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	9	関係強化による取引の維持・拡大

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	603	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	590	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	158,670	179	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	63,400	121	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	110,071	107	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	69	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	108,627	59	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	52	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	193,805	50	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	42	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	59,000	39	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖ホールディングス株式会社	15,700	35	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	30	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	141,382	27	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	86,926	27	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	23	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	33,467	19	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	103,683	18	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	18	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	127,624	17	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	16	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	37,815	16	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	5,334	12	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	9	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	83,417	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	8	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	7	関係強化による取引の維持・拡大

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）、およびそれ以外の業務（非監査業務）に基づく報酬は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851,468	4,131,954
受取手形及び売掛金	6,022,904 ⁶	5,961,333 ⁶
商品及び製品	1,404,436	1,348,284
仕掛品	100,513	87,760
原材料及び貯蔵品	975,043	1,049,061
繰延税金資産	158,326	166,065
その他	312,039	298,503
貸倒引当金	8,146	13,410
流動資産合計	12,816,587	13,029,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,466,858	2 6,614,376
減価償却累計額	4,309,273	4,527,220
建物及び構築物(純額)	2,157,585	2,087,155
機械装置及び運搬具	7,805,758	8,045,066
減価償却累計額	6,478,403	6,846,949
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,354	1,198,117
土地	2 837,653	2 855,667
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	7,661	12,813
リース資産(純額)	31,930	26,779
建設仮勘定	26,585	305,811
その他	612,833	624,659
減価償却累計額	543,204	566,933
その他(純額)	69,629	57,726
有形固定資産合計	4,450,739	4,531,258
無形固定資産		
リース資産	2,527	1,361
ソフトウェア	33,451	47,947
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	45,209	58,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,411,541	1, 2 2,900,990
繰延税金資産	4,451	11,358
その他	422,867	500,745
貸倒引当金	60,243	60,274
投資その他の資産合計	2,778,616	3,352,819
固定資産合計	7,274,565	7,942,617
資産合計	20,091,152	20,972,171

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,6 4,857,380	2,6 4,537,550
短期借入金	2 2,838,600	2 3,076,960
リース債務	7,497	7,497
未払法人税等	132,365	137,998
繰延税金負債	3,364	3,506
賞与引当金	301,735	298,967
役員賞与引当金	20,786	21,916
設備関係支払手形	6 7,746	6 13,805
その他	3 808,207	3 863,454
流動負債合計	8,977,684	8,961,657
固定負債		
長期借入金	2 770,000	2 631,000
リース債務	27,997	20,499
繰延税金負債	468,461	643,946
退職給付引当金	162,545	200,420
役員退職慰労引当金	107,489	117,713
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,963
負ののれん	170,989	113,992
長期預り保証金	193,028	186,512
固定負債合計	1,921,478	1,935,054
負債合計	10,899,163	10,896,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,777,488	8,196,888
自己株式	7,117	7,502
株主資本合計	8,700,718	9,119,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,920	686,009
為替換算調整勘定	140,701	37,605
その他の包括利益累計額合計	209,218	648,404
少数株主持分	282,052	307,323
純資産合計	9,191,989	10,075,460
負債純資産合計	20,091,152	20,972,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,928,432	18,653,803
売上原価	2 15,762,499	2 15,513,703
売上総利益	3,165,933	3,140,099
販売費及び一般管理費	1, 2 2,387,580	1, 2 2,398,060
営業利益	778,352	742,038
営業外収益		
受取利息	3,180	3,853
受取配当金	71,241	72,395
負ののれん償却額	56,996	56,996
貸倒引当金戻入額	20,147	-
為替差益	2,365	7,395
その他	22,538	21,530
営業外収益合計	176,469	162,171
営業外費用		
支払利息	57,588	60,264
その他	4,857	4,017
営業外費用合計	62,446	64,282
経常利益	892,376	839,927
特別利益		
固定資産売却益	4 1,569	-
投資有価証券売却益	-	1,506
補助金収入	5 24,790	-
特別利益合計	26,359	1,506
特別損失		
固定資産除却損	3 13,177	3 2,917
投資有価証券評価損	11,548	42,125
投資有価証券売却損	116	-
ゴルフ会員権評価損	11,711	-
特別損失合計	36,554	45,043
税金等調整前当期純利益	882,181	796,391
法人税、住民税及び事業税	272,440	271,467
法人税等調整額	113,509	17,958
法人税等合計	385,949	253,509
少数株主損益調整前当期純利益	496,231	542,881
少数株主利益	11,914	16,869
当期純利益	484,317	526,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,231	542,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,959	336,254
為替換算調整勘定	85,275	116,272
その他の包括利益合計	109,235	452,526
包括利益	386,996	995,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,716	965,197
少数株主に係る包括利益	3,280	30,210

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
当期首残高	7,408,691	7,777,488
当期変動額		
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	484,317	526,011
当期変動額合計	368,797	419,400
当期末残高	7,777,488	8,196,888
自己株式		
当期首残高	6,193	7,117
当期変動額		
自己株式の取得	923	385
当期変動額合計	923	385
当期末残高	7,117	7,502
株主資本合計		
当期首残高	8,332,844	8,700,718
当期変動額		
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	484,317	526,011
自己株式の取得	923	385
当期変動額合計	367,873	419,015
当期末残高	8,700,718	9,119,733

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	373,773	349,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,852	336,088
当期変動額合計	23,852	336,088
当期末残高	349,920	686,009
為替換算調整勘定		
当期首残高	63,953	140,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,748	103,096
当期変動額合計	76,748	103,096
当期末残高	140,701	37,605
少数株主持分		
当期首残高	283,122	282,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,069	25,270
当期変動額合計	1,069	25,270
当期末残高	282,052	307,323
純資産合計		
当期首残高	8,925,786	9,191,989
当期変動額		
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	484,317	526,011
自己株式の取得	923	385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,671	464,455
当期変動額合計	266,202	883,470
当期末残高	9,191,989	10,075,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882,181	796,391
減価償却費	544,565	560,086
負ののれん償却額	56,996	56,996
長期前払費用償却額	971	773
有形固定資産売却損益 (は益)	1,569	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,035	4,644
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,836	2,768
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,474	1,130
退職給付引当金の増減額 (は減少)	59,480	37,641
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	23,562	10,224
受取利息及び受取配当金	74,421	76,248
支払利息	57,588	60,264
有形固定資産除却損	13,177	2,312
投資有価証券売却損益 (は益)	116	1,506
投資有価証券評価損益 (は益)	11,548	42,125
ゴルフ会員権評価損	11,711	-
売上債権の増減額 (は増加)	266,615	93,146
たな卸資産の増減額 (は増加)	125,459	47,469
仕入債務の増減額 (は減少)	572,489	327,690
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,535	26,704
その他の資産の増減額 (は増加)	66,182	15,147
その他の負債の増減額 (は減少)	100,767	12,814
その他	62,704	96,225
小計	1,560,330	1,123,811
利息及び配当金の受取額	74,421	76,248
利息の支払額	55,833	58,241
法人税等の支払額	406,594	266,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,325	874,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	368,239	309,416
定期預金の払戻による収入	472,078	297,435
有形固定資産の取得による支出	770,928	499,865
無形固定資産の取得による支出	6,638	7,966
有形固定資産の売却による収入	1,587	-
投資有価証券の取得による支出	23,105	17,009
投資有価証券の売却による収入	230	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,016	534,529

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	6,000
リース債務の返済による支出	7,497	7,497
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	22,000	19,000
自己株式の取得による支出	923	385
配当金の支払額	115,519	106,611
少数株主への配当金の支払額	4,350	3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,291	102,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,791	23,348
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	292,226	261,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,279,207	3,571,433
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,571,433	1 3,832,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響は、軽微であります。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の国内連結子会社（2社）は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、連結財務諸表提出会社は執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,224千円	24,406千円
土地	268,851	268,851
投資有価証券	136,930	180,160
計	433,006	473,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	164,136千円	160,824千円
短期借入金	40,000	179,000
長期借入金	170,000	31,000
計	374,136	370,824

3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債務保証金額	18,074千円	15,763千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	61,753千円	16,279千円
受取手形裏書譲渡高	6,041	2,515

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,317千円	173,792千円
支払手形	53,542	45,006
設備関係支払手形	596	6,455

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送運賃	603,805千円	588,767千円
給料手当	658,621	674,945
退職給付費用	51,511	35,956
役員賞与引当金繰入額	20,786	21,916
役員退職慰労引当金繰入額	27,326	21,831
賞与引当金繰入額	105,863	109,319

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	235,435千円	237,714千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
解体費用	- 千円	605千円
建物及び構築物	6,549	709
機械装置及び運搬具	6,488	1,523
その他	139	78
計	13,177	2,917

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,557千円	- 千円
その他	12	-
計	1,569	-

5. 補助金収入

前連結会計年度については、本社ビルの空調設備の更新に伴い、補助金の交付を受けております。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	96,294千円	474,742千円
組替調整額	11,665	40,619
税効果調整前	84,629	515,361
税効果額	60,669	179,107
その他有価証券評価差額金	23,959	336,254
為替換算調整勘定：		
当期発生額	85,275	116,272
為替換算調整勘定	85,275	116,272
その他の包括利益合計	109,235	452,526

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	13,250	1,993	-	15,243

(注) 普通株式の自己株式数増加1,993株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	53,312	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	15,243	977	-	16,220

（注）普通株式の自己株式数増加977株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,851,468千円	4,131,954千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	280,035	299,416
現金及び現金同等物	3,571,433	3,832,537

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	33,842千円	-千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ.有形固定資産

販売管理用のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

ロ.無形固定資産

販売管理用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	95,090	87,143	7,946
合計	95,090	87,143	7,946

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	24,771	21,854	2,917
合計	24,771	21,854	2,917

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,029千円	2,324千円
1年超	2,917	593
合計	7,946	2,917

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	11,575千円	5,029千円
減価償却費相当額	11,575	5,029

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等および営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後7年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	3,851,468	3,851,468	-
(2)受取手形及び売掛金	6,022,904	6,022,904	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,774,549	1,774,549	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,857,380)	(4,857,380)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,822,600)	(2,822,600)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(786,000)	(797,016)	(11,016)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	4,131,954	4,131,954	-
(2)受取手形及び売掛金	5,961,333	5,961,333	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,263,998	2,263,998	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,537,550)	(4,537,550)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,900,960)	(2,900,960)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(807,000)	(816,995)	(9,995)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金および(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	636,991	636,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	3,828,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,022,904	-	-	-
合計	9,851,308	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	4,107,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,961,333	-	-	-
合計	10,069,167	-	-	-

注4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,822,600	-	-	-	-	-
長期借入金	16,000	170,000	600,000	-	-	-
合計	2,838,600	170,000	600,000	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,960	-	-	-	-	-
長期借入金	176,000	606,000	6,000	6,000	6,000	7,000
合計	3,070,960	606,000	6,000	6,000	6,000	7,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,469,200	860,264	608,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305,348	390,450	85,101
合計		1,774,549	1,250,714	523,834

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額636,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,915,737	868,511	1,047,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	348,260	356,290	8,029
合計		2,263,998	1,224,801	1,039,196

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額636,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	230	-	116

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,294	1,506	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11,548千円(その他有価証券の株式11,548千円)減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について42,125千円(その他有価証券の株式42,125千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付引当金を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	1,363,423千円	1,429,226千円
(2) 年金資産の額	915,792	1,261,361
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	447,631	167,864
(4) 未認識数理計算上の差異	540,424	300,790
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	92,792	132,926
(6) 前払年金費用	252,903	329,034
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	160,110	196,108
	上記には執行役員等に対する退職給付引当金2,434千円は含まれておりません。	上記には執行役員等に対する退職給付引当金4,311千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用の額	78,797千円	78,701千円
(2) 利息費用の額	18,731	19,731
(3) 期待運用収益	18,947	19,821
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74,217	34,006
(5) その他	2,136	2,081
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	154,935	114,699

(注) 「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

(注) 国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

当社グループは企業結合取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,788千円	14,845千円
賞与引当金	115,048	114,015
役員賞与引当金	7,907	8,337
未払社会保険料	15,380	15,131
未実現利益	4,001	4,353
その他	4,871	9,401
計	159,997	166,084
評価性引当額	1,671	19
計	158,326	166,065
繰延税金負債と相殺	-	-
繰延税金資産(流動)計	158,326	166,065
繰延税金負債(流動)		
子会社留保利益	2,839千円	3,383千円
その他	524	122
計	3,364	3,506
繰延税金資産と相殺	-	-
繰延税金負債(流動)計	3,364	3,506
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	43,984千円	38,322千円
ゴルフ会員権評価損	24,638	24,638
退職給付引当金	55,596	69,366
役員退職慰労引当金	40,450	42,013
その他	41,834	45,496
計	206,504	219,837
評価性引当額	122,090	112,791
計	84,414	107,045
繰延税金負債と相殺	79,962	95,687
繰延税金資産(固定)計	4,451	11,358
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	90,134千円	117,268千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	262,822	248,826
その他有価証券評価差額金	194,571	372,800
その他	894	739
計	548,423	739,633
繰延税金資産と相殺	79,962	95,687
繰延税金負債(固定)計	468,461	643,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	40.5	38.0
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対す る税額	1.7	1.9
受取配当等益金不算入額に対す る税額	1.7	1.9
住民税均等割	0.7	0.7
納税を免除されている海外子会 社の法人税相当額	0.7	-
海外子会社における税率差異	0.7	0.7
評価性引当額	0.1	2.0
負ののれん償却額	2.6	2.7
税率変更による影響	3.1	-
税額等見積差額	10.1	-
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.7	31.8

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等
 不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,391千円(賃貸収
 益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃
 貸損益は132,425千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	918,801	923,066
期中増減額	4,265	49,324
期末残高	923,066	873,742
期末時価	1,626,212	1,630,491

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は空調設備等の取得60,688千円、主な減少額は減価
 償却費52,197千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費50,224千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント利益	790,597	189,302	4,678	133,391	1,117,969	76,229	1,194,199
セグメント資産	10,589,094	3,500,394	1,175,965	923,066	16,188,520	853,621	17,042,141
その他の項目							
減価償却費	336,724	91,004	22,060	52,197	501,986	11,235	513,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722,565	112,183	3,398	58,989	897,137	247	897,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント利益又は損失()	685,278	223,302	4,999	132,425	1,036,006	84,730	1,120,737
セグメント資産	11,014,377	3,435,725	1,140,827	873,742	16,464,672	883,452	17,348,125
その他の項目							
減価償却費	364,539	84,466	19,091	50,224	518,322	13,986	532,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,670	58,852	822	900	515,245	5,672	520,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,786,689	17,462,644
「その他」の区分の売上高	1,141,742	1,191,158
連結財務諸表の売上高	18,928,432	18,653,803

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,117,969	1,036,006
「その他」の区分の利益	76,229	84,730
全社費用(注)	415,846	378,699
連結財務諸表の営業利益	778,352	742,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,188,520	16,464,672
「その他」の区分の資産	853,621	883,452
全社資産(注)	3,049,011	3,624,046
連結財務諸表の資産合計	20,091,152	20,972,171

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	501,986	518,322	11,235	13,986	31,342	27,777	544,565	560,086
有形固定資産および無形固定資産の増加額	897,137	515,245	247	5,672	23,987	30,515	921,372	551,434

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,730,294	720,445	4,450,739

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,592,320	938,937	4,531,258

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は170,989千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は113,992千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,002円 83銭	1株当たり純資産額	1,099円 55銭
1株当たり当期純利益	54円 51銭	1株当たり当期純利益	59円 21銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	484,317	526,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	484,317	526,011
期中平均株式数（株）	8,885,427	8,883,973

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,822,600	2,900,960	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,000	176,000	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,497	7,497	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	770,000	631,000	1.40	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,997	20,499	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,644,094	3,735,957	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	606,000	6,000	6,000	6,000
リース債務	5,905	4,924	4,834	4,834

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,609,248	9,631,273	14,117,505	18,653,803
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	162,913	414,465	586,319	796,391
四半期(当期)純利益金額 (千円)	96,800	261,782	376,566	526,011
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.90	29.47	42.39	59.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.90	18.57	12.92	16.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,022	3,273,305
受取手形	2, 4 853,769	2, 4 772,921
売掛金	2 4,505,038	2 4,515,337
商品及び製品	1,239,220	1,180,962
仕掛品	70,596	58,248
原材料及び貯蔵品	663,151	690,722
前払費用	31,489	19,017
繰延税金資産	146,656	151,560
未収入金	235,413	240,618
その他	13,202	14,298
貸倒引当金	162	554
流動資産合計	10,818,398	10,916,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,782,189	4,832,948
減価償却累計額	3,293,680	3,407,936
建物(純額)	1,488,509	1,425,012
構築物	572,181	579,706
減価償却累計額	420,901	436,936
構築物(純額)	151,279	142,769
機械及び装置	6,173,353	6,266,821
減価償却累計額	5,253,182	5,466,236
機械及び装置(純額)	920,171	800,584
車両運搬具	54,408	60,018
減価償却累計額	41,759	50,682
車両運搬具(純額)	12,649	9,335
工具、器具及び備品	490,054	496,052
減価償却累計額	434,243	450,095
工具、器具及び備品(純額)	55,811	45,957
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	26,585	101,444
有形固定資産合計	3,032,138	2,902,235
無形固定資産		
ソフトウェア	22,936	39,964
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	29,702	46,731

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,355,908	1 2,847,575
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
出資金	265	265
長期貸付金	20,740	22,435
破産更生債権等	3,576	3,576
長期前払費用	257,528	333,093
その他	77,794	79,504
貸倒引当金	12,376	12,376
投資その他の資産合計	3,779,156	4,349,794
固定資産合計	6,840,997	7,298,760
資産合計	17,659,395	18,215,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 178,940	2, 4 192,775
買掛金	1, 2 4,300,466	1, 2 4,032,455
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	307,539	253,110
未払費用	308,771	319,192
未払法人税等	115,890	125,631
未払消費税等	29,096	42,540
前受金	20,047	20,423
預り金	29,287	21,787
賞与引当金	282,609	279,181
役員賞与引当金	18,962	19,964
設備関係支払手形	4 4,933	4 13,805
その他	256	850
流動負債合計	7,681,801	7,406,719
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	460,845	637,176
退職給付引当金	114,561	157,816
役員退職慰労引当金	103,874	110,005
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	5,407	5,407
長期預り保証金	193,028	186,512
固定負債合計	1,491,722	1,710,923
負債合計	9,173,523	9,117,642

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	467,707	444,879
別途積立金	5,730,000	5,930,000
繰越利益剰余金	440,635	539,578
利益剰余金合計	7,225,031	7,501,147
自己株式	7,117	7,502
株主資本合計	8,148,261	8,423,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,610	673,565
評価・換算差額等合計	337,610	673,565
純資産合計	8,485,871	9,097,557
負債純資産合計	17,659,395	18,215,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,571,679	12,242,499
商品売上高	2,610,484	2,530,139
賃貸料収入	249,481	245,333
売上高合計	15,431,644	15,017,972
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,113,838	1,198,224
当期製品製造原価	10,572,645	10,092,459
合計	11,686,483	11,290,683
製品期末たな卸高	1,198,224	1,133,851
製品売上原価	10,488,258	10,156,832
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,010	40,996
当期商品仕入高	2,322,600	2,227,904
合計	2,337,610	2,268,901
商品期末たな卸高	40,996	47,110
商品売上原価	2,296,613	2,221,790
賃貸料収入原価	¹ 116,089	¹ 112,908
売上原価合計	12,900,962	12,491,530
売上総利益	2,530,682	2,526,441
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,963,576	^{2, 3} 1,967,676
営業利益	567,105	558,765
営業外収益		
受取利息	29	42
受取配当金	⁴ 98,664	⁴ 78,677
経営指導料	⁴ 27,828	⁴ 27,828
設備賃貸料	6,464	15,821
その他	24,647	16,575
営業外収益合計	157,635	138,945
営業外費用		
支払利息	29,101	27,283
為替差損	47	-
設備賃貸費用	7,381	14,292
その他	2,942	2,828
営業外費用合計	39,473	44,404
経常利益	685,267	653,306
特別利益		
補助金収入	⁶ 24,790	-
特別利益合計	24,790	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 7,661	5 855
投資有価証券売却損	116	-
投資有価証券評価損	11,328	39,135
ゴルフ会員権評価損	7,299	-
特別損失合計	26,406	39,990
税引前当期純利益	683,650	613,315
法人税、住民税及び事業税	222,000	238,000
法人税等調整額	109,079	7,411
法人税等合計	331,079	230,588
当期純利益	352,570	382,727

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,373,638	69.9	7,084,368	70.3
労務費		1,938,467	18.4	1,819,234	18.0
経費		1,237,416	11.7	1,176,509	11.7
当期総製造費用		10,549,522	100.0	10,080,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,718		70,596	
合計		10,643,241		10,150,708	
期末仕掛品たな卸高		70,596		58,248	
当期製品製造原価		10,572,645		10,092,459	

原価計算の方法

原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	177,097千円	170,383千円
減価償却費	329,793	299,706
電力料	179,162	180,746

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	355,940	426,564
当期変動額		
配当平均積立金の積立	70,624	-
当期変動額合計	70,624	-
当期末残高	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	445,276	467,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	47,791	-
固定資産圧縮積立金の取崩	25,361	22,827
当期変動額合計	22,430	22,827
当期末残高	467,707	444,879
別途積立金		
当期首残高	5,530,000	5,730,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	5,730,000	5,930,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	496,639	440,635
当期変動額		
配当平均積立金の積立	70,624	-
固定資産圧縮積立金の積立	47,791	-
固定資産圧縮積立金の取崩	25,361	22,827
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	352,570	382,727
当期変動額合計	56,003	98,942
当期末残高	440,635	539,578
利益剰余金合計		
当期首残高	6,987,980	7,225,031
当期変動額		
配当平均積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	352,570	382,727
当期変動額合計	237,050	276,115
当期末残高	7,225,031	7,501,147
自己株式		
当期首残高	6,193	7,117
当期変動額		
自己株式の取得	923	385
当期変動額合計	923	385
当期末残高	7,117	7,502
株主資本合計		
当期首残高	7,912,134	8,148,261
当期変動額		
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	352,570	382,727
自己株式の取得	923	385
当期変動額合計	236,127	275,730
当期末残高	8,148,261	8,423,991

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	362,272	337,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,662	335,954
当期変動額合計	24,662	335,954
当期末残高	337,610	673,565
純資産合計		
当期首残高	8,274,406	8,485,871
当期変動額		
剰余金の配当	115,519	106,611
当期純利益	352,570	382,727
自己株式の取得	923	385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,662	335,954
当期変動額合計	211,464	611,685
当期末残高	8,485,871	9,097,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。

なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	136,930千円	180,160千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	164,136千円	160,824千円

2. 関係会社に係わる注記

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	210,098千円	243,335千円
支払手形及び買掛金	231,902	244,929

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証	608,760千円 (228,000千円パーツ)	729,600千円 (228,000千円パーツ) 396,279千円
九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	426,753千円	15,763千円
従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証	18,074千円	

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	125,582千円	133,605千円
支払手形	31,369	30,496
設備関係支払手形	596	6,455

(損益計算書関係)

1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
修繕費	24,455千円	24,670千円
減価償却費	52,197	50,224
水道光熱費	6,396	7,170
保険料	1,687	1,669
租税公課	21,516	20,961
雑費	9,835	8,211
計	116,089	112,908

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに32%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送運賃	531,653千円	514,979千円
役員報酬	58,060	62,254
給料手当	535,534	552,980
退職給付費用	49,500	33,728
役員賞与引当金繰入額	18,962	19,964
役員退職慰労引当金繰入額	24,949	17,737
賞与引当金繰入額	95,712	99,364
旅費交通費	77,082	78,618
減価償却費	33,104	29,512
研究開発費	40,724	40,313

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	235,435千円	237,714千円

4. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	27,828千円	27,828千円
受取配当金	30,853	9,780

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,480千円	- 千円
構築物	39	-
機械及び装置	1,040	777
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	101	78
計	7,661	855

6. 補助金収入

前連結会計年度については、本社ビルの空調設備の更新に伴い、補助金の交付を受けております。なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,250	1,993	-	15,243

(注) 普通株式の自己株式数増加1,993株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,243	977	-	16,220

(注) 普通株式の自己株式数増加977株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度および当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	11,728千円	14,164千円
未払社会保険料	15,007	14,796
賞与引当金	107,419	106,116
役員賞与引当金	7,207	7,588
その他	5,292	8,894
繰延税金資産計	146,656	151,560
繰延税金負債(固定負債)		
繰延税金資産(固定資産)		
子会社株式評価損	17,604	17,782
ゴルフ会員権評価損	20,914	20,914
退職給付引当金	40,829	56,245
役員退職慰労引当金	39,132	39,205
投資有価証券評価損	14,427	15,774
その他	12,090	12,370
小計	144,998	162,293
評価性引当額	65,036	66,841
繰延税金資産計	79,962	95,451
繰延税金負債(固定負債)		
前払年金費用	90,134	117,268
固定資産課税対象簿価圧縮額	262,822	248,826
その他有価証券評価差額金	186,955	365,794
その他	894	739
繰延税金負債計	540,807	732,628
差引：繰延税金負債の純額	460,845	637,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額	2.2	
受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.2	
住民税均等割	0.7	
評価性引当額	0.8	
税率変更による影響	4.0	
税額等見積差額	13.0	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	955円 10銭	1株当たり純資産額	1,024円 06銭
1株当たり当期純利益	39円 68銭	1株当たり当期純利益	43円 08銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	352,570	382,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,570	382,727
期中平均株式数(株)	8,885,427	8,883,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605,391
株式会社サンエー化研	1,244,200	603,437		
信越化学工業株式会社	94,450	590,312		
日産化学工業株式会社	158,670	179,773		
J S R株式会社	63,400	121,222		
日本ゼオン株式会社	110,071	107,209		
協和発酵キリン株式会社	65,000	69,810		
株式会社カネカ	108,627	59,202		
株式会社トクヤマ	200,000	52,000		
東ソー株式会社	193,805	50,777		
特種東海製紙株式会社	200,000	42,800		
株式会社鹿児島銀行	59,000	39,235		
日新製糖ホールディングス株式会社	15,700	35,937		
宇部興産株式会社	162,800	30,118		
株式会社ヤマタネ	141,382	27,711		
昭和産業株式会社	86,926	27,034		
三井化学株式会社	113,000	23,165		
クニミネ工業株式会社	33,467	19,745		
日本甜菜製糖株式会社	103,683	18,455		
株式会社第三銀行	100,000	18,000		
昭和電工株式会社	127,624	17,995		
電気化学工業株式会社	50,000	16,700		
株式会社三菱ケミカルホールディングス	37,815	16,449		
理研ビタミン株式会社	5,334	12,189		
株式会社東北銀行	61,200	9,730		
日本化学工業株式会社	83,417	9,593		
株式会社クレハ	24,000	8,016		
中越パルプ工業株式会社	50,000	7,200		
その他(13銘柄)	168,572	28,363		
	計	6,375,980	2,847,575	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注1)	4,782,189	50,758	-	4,832,948	3,407,936	114,255	1,425,012
構築物	572,181	7,525	-	579,706	436,936	16,035	142,769
機械及び装置(注1)	6,173,353	105,972	12,505	6,266,821	5,466,236	224,782	800,584
車両運搬具	54,408	5,930	320	60,018	50,682	9,243	9,335
工具、器具及び備品	490,054	10,509	4,512	496,052	450,095	20,285	45,957
土地	377,131	-	-	377,131	-	-	377,131
建設仮勘定	26,585	190,447	115,588	101,444	-	-	101,444
有形固定資産計	12,475,905	371,144	132,926	12,714,122	9,811,887	384,603	2,902,235
無形固定資産							
ソフトウェア	196,203	25,691	-	221,895	181,930	8,663	39,964
電話加入権	6,766	-	-	6,766	-	-	6,766
無形固定資産計	202,969	25,691	-	228,661	181,930	8,663	46,731
長期前払費用(注2)	37,977	-	-	37,977	33,918	566	4,059

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 シーラー機 31,500千円

建物 ビル防犯監視装置 11,660千円

(注2) 長期前払費用には前払年金費用329,034千円は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金	12,538	554	-	162	12,930
賞与引当金	282,609	279,181	282,609	-	279,181
役員賞与引当金	18,962	19,964	18,962	-	19,964
役員退職慰労引当金	103,874	17,737	11,607	-	110,005
環境対策引当金	14,005	-	-	-	14,005

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額162千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,752
預金の種類	
当座預金	2,656,955
普通預金	37,597
通知預金	575,000
小計	3,269,553
合計	3,273,305

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中国紙工業株式会社	73,476
株式会社ネスコ	56,019
東京紙業株式会社	28,501
株式会社マルタカ	28,362
紀伊産業株式会社	26,135
その他	560,425
合計	772,921

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	323,633
5月	156,955
6月	149,858
7月	116,405
8月	12,800
9月	13,268
合計	772,921

(注)平成25年4月中には事業年度末日満期手形133,605千円が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ケミカルズ株式会社	226,925
電気化学工業株式会社	226,676
ダイヤ資材株式会社	191,343
カネコ種苗株式会社	159,140
全国農業協同組合連合会	157,030
その他	3,554,221
合計	4,515,337

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,505,038	15,525,582	15,515,283	4,515,337	77.5	106.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
重包装袋	678,935
フィルム製品	462,060
コンテナ	30,060
その他	9,905
合計	1,180,962

仕掛品

品名	金額(千円)
重包装袋	54,587
コンテナ	3,411
その他	249
合計	58,248

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
重包装袋	464,353
フィルム製品	201,321
コンテナ	25,047
合計	690,722

関係会社株式

区分	金額(千円)
タイ昭和パックス株式会社	506,922
山陰パック有限会社	501,939
株式会社ネスコ	36,858
昭友商事株式会社	30,000
合計	1,075,719

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカモト株式会社	74,875
株式会社アルク	54,493
大昭和紙工産業株式会社	8,795
エステー産業株式会社	7,740
木村ファイン通商株式会社	4,177
その他	42,693
合計	192,775

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	71,750
5月	42,739
6月	25,225
7月	34,812
8月	18,247
合計	192,775

(注) 平成25年4月中には事業年度末日満期手形30,496千円が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	1,197,147
特種東海製紙株式会社	323,020
新生紙パルプ商事株式会社	289,481
株式会社ネスコ	233,658
全国農業協同組合連合会	162,097
その他	1,827,049
合計	4,032,455

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000	運転資金	平成25年6月28日	なし
株式会社みずほ銀行	580,000	運転資金	平成25年6月28日	なし
株式会社鹿児島銀行	300,000	運転資金	平成26年3月28日	なし
農林中央金庫	225,000	運転資金	平成25年6月25日	なし
合計	2,085,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第117期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

（第117期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。